

# 函館商工会議所 平成28年度第2四半期景気動向調査結果

平成28年10月

## I 調査要領

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成28年9月15日に郵送し、平成28年10月3日を締切日として、FAXで回収   |
| (2) 調査対象期間     | 平成28年7月～9月期実績及び平成28年10月～12月期見通し   |
| (3) 調査対象       | 函館地域の本所会員事業所425社  |
| (4) 対象業種       | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上)   |
| (5) 回収率        | 32.5%(回答数138社)  |
| (6) 回答企業内訳     | 製造業29社、建設業22社、卸売業32社、小売業29社、サービス業26社  |
| (7) 語句の説明      | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

## II 調査結果概要

平成28年7月～9月期の函館地域の景況は、前回調査時(28年4月～6月期)に比べ、業況判断におけるDI値(表内赤字)が下降したものの、プラスのまま推移している。また、次期見通しのDI値(表内緑数字)については、特にサービス業の業況判断において大幅な下降(「悪化」すると見通す企業の割合が多い)が見られた。

### 【業況判断】

前期比DIが全業種で14.2と、前回調査時より4.5ポイント下降したが、プラスのまま推移している。製造業を除いた全ての業種で下降しており、小売業が▲6.9と前期比で13.8ポイント下降し、マイナスに転じた。

### 【売上】

前年同期比DIでは、小売業が9.8ポイント上昇して10.4となり、プラスのまま推移している。製造業が15.4と20.4ポイント上昇し、プラスに転じた他、サービス業も54.2と14.9ポイント上昇し、前回調査時(28年4月～6月期)に引き続き伸長を見せた。

### 【純利益】

前年同期比DIでは、全業種で2.1と6.7ポイント上昇し、プラスに転じた。業種別では、小売業は0.0と13.8ポイント上昇し、サービス業は45.8と20.8ポイント上昇した。また今期の水準DIでは、すべての業種で「黒字」企業の数「赤字」企業を上回っている。

### 【資金繰り】

前年同期比DIでは、全業種で8.8と6.9ポイント上昇し、全ての業種でプラスとなった。次期見通しにおいても、全業種で5.4と7.3ポイント上昇しプラスに転じ、特に製造業が20.3ポイント、卸売業が21.9ポイントと、大幅に上昇した。

### 【雇用】

前年同期比DIでは、全業種で0.0と2.0ポイント上昇し、特に製造業が13.2と8.2ポイントの上昇となった。従業員過不足DIに関しては、建設業が19.2ポイント下降し▲50.0となるなど、全業種でマイナスとなり、従業員の不足を示している。

### 【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合について、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、前回調査時(28年4月～6月期:53.5%)に比べ、割合も増加している。次期の設備投資予定については、23.1%と前回調査時(28年4月～6月期:22.5%)に比べ、微増となった。

### 【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業は「原材料高」、建設業は「求人難・人材難」、卸売業は「販売価格の値下がり」、小売業とサービス業は「求人難・人材難」がそれぞれ多く挙げられた。

### Ⅲ 要 約

#### 1. 平成28年7月～9月期実績(今期)及び平成28年10月～12月期(次期)見通しについて

##### (1) 業況判断

###### 今期の業況判断

前期比D I (28年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で14.2と前回調査時(28年4月～6月期:D I 18.7)より4.5ポイント下降した。業種別にみると、製造業が17.9と10.4ポイント上昇し、建設業が9.1と10.1ポイント下降し、卸売業が12.5と3.1ポイント下降し、サービス業は38.5と11.5ポイント下降したが、いずれもプラスのまま推移している。一方で、小売業が▲6.9と13.8ポイント下降した。

前年同期比D I では、全業種で6.3と前回調査時(28年4月～6月期:D I 5.2)より1.1ポイント下降した。業種別にみると、製造業が7.9と10.4ポイント上昇し、サービス業は45.8と2.9ポイント上昇した。一方で、建設業は▲23.8と0.7ポイント、卸売業は6.5と6.8ポイント、小売業は▲6.9と3.5ポイントと、いずれも下降した。

また今期の水準D I は、全業種で2.7と前回調査時(28年1月～3月期:D I ▲0.6)より3.3ポイント上昇している。業種別にみると、製造業が▲2.6と14.9ポイント上昇し、建設業も▲4.5と14.7ポイント上昇した。一方で卸売業は▲3.1と3.1ポイント、小売業は▲3.4と3.4ポイント、サービス業は30.8と8.5ポイントと、いずれも下降した。

###### 次期見通し

今期比D I (28年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で2.7と前回調査時(28年4月～6月期:D I 18.8)より16.1ポイント下降した。業種別にみると、建設業が▲4.5と12.5ポイント下降し、またサービス業が▲7.7と61.3ポイント下降し、ともにマイナスに転じた。

前年同期比D I では、全業種で4.1と前回調査時(28年4月～6月期:D I 8.6)より4.5ポイント下降したが、プラスのまま推移している。

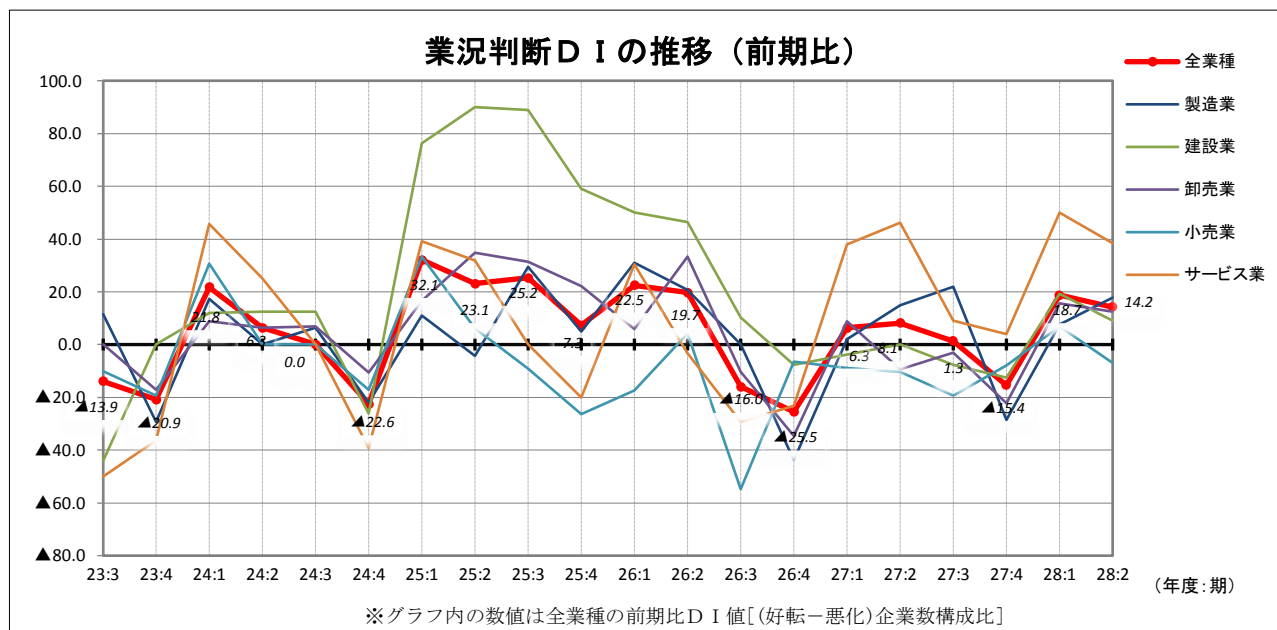


表1 業況判断D I

	今期結果 (28年7月～9月期)			次期見通し (28年10月～12月期)	
	今期水準D I 28年7月～9月期の業況	前期比D I 28年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 27年7月～9月期に比べ	今期比D I 28年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 27年10月～12月期に比べ
製造業	▲2.6 (▲17.5)	17.9 (7.5)	7.9 (▲2.5)	10.3 (20.0)	2.6 (10.5)
建設業	▲4.5 (▲19.2)	9.1 (19.2)	▲23.8 (▲23.1)	▲4.5 (8.0)	▲28.6 (▲19.2)
卸売業	▲3.1 (0.0)	12.5 (15.6)	6.5 (13.3)	12.5 (12.5)	3.1 (3.2)
小売業	▲3.4 (0.0)	▲6.9 (6.9)	▲6.9 (▲3.4)	▲3.4 (0.0)	3.4 (▲3.4)
サービス業	30.8 (39.3)	38.5 (50.0)	45.8 (42.9)	▲7.7 (53.6)	34.6 (50.0)
全業種	2.7 (▲0.6)	14.2 (18.7)	6.3 (5.2)	2.7 (18.8)	4.1 (8.6)

(注1) ( )内は前回調査時(28年4月～6月期)のD I 値

(注2) 表中の今期水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

## (2) 売上の動向

### 今期の売上の動向

前年同期比D I (27年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で10.4と前回調査時(28年4月～6月期:D I 2.6)より7.8ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は15.4と20.4ポイント上昇し、プラスに転じた他、卸売業は9.7と6.4ポイント、サービス業は54.2と14.9ポイント上昇し、プラスのまま推移している。一方で、建設業は▲28.6と4.6ポイント、小売業は▲3.4と3.4ポイント下降し、マイナスで推移している。

前期比D I では、全業種で16.9と前回調査時(28年4月～6月期:D I 16.8)より0.1ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は30.8と15.8ポイント上昇したが、その他の業種においては、いずれも下降した。

### 次期見通し

前年同期比D I (28年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で6.8と前回調査時(28年4月～6月期:D I 5.3)より1.5ポイント上昇した。業種別にみると、製造業が2.5ポイント、卸売業が9.4ポイント、小売業が6.8ポイントと、いずれも上昇した。一方で、建設業は4.6ポイント、サービス業は11.8ポイントと、ともに下降した。

今期比D I (28年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で4.7と前回調査時(28年4月～6月期:D I 18.2)より13.5ポイント下降した。業種別にみると、建設業が▲4.5と12.5ポイント、サービス業が▲11.5と65.1ポイント下降し、ともにマイナスに転じた。一方で、卸売業は15.6と6.2ポイント上昇した。

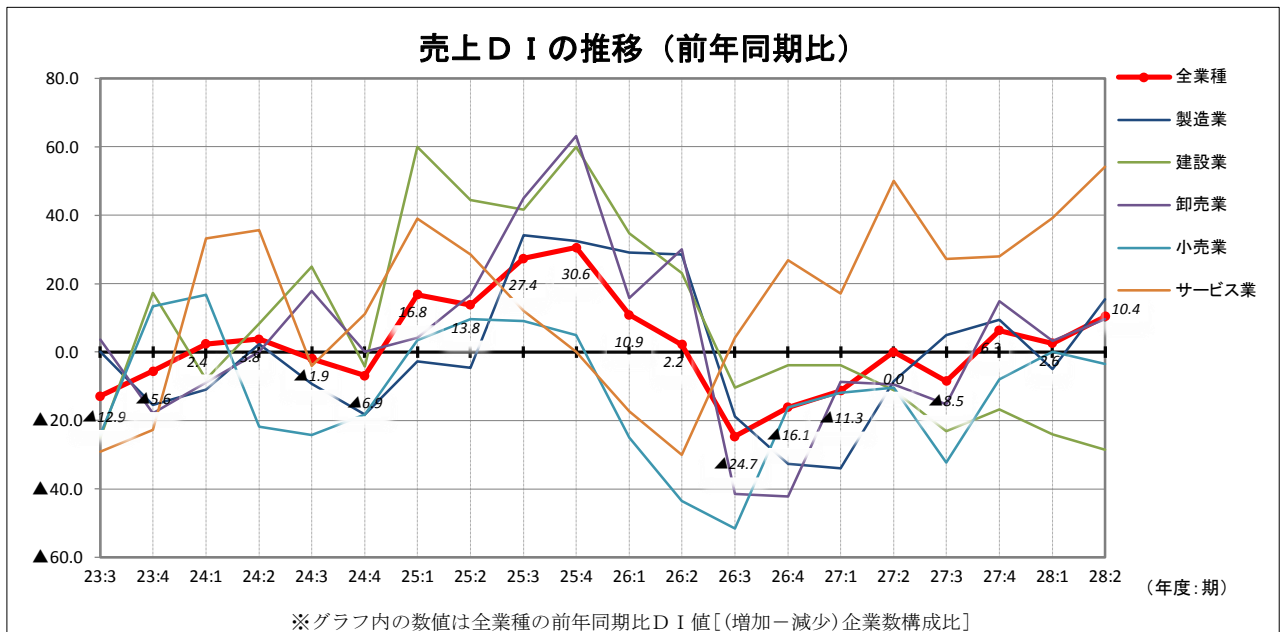


表2 売上D I

	今期結果 (28年7月～9月期)		次期見通し (28年10月～12月期)	
	前期比D I 28年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 27年7月～9月期に比べ	今期比D I 28年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 27年10月～12月期に比べ
製造業	30.8 (15.0)	15.4 (▲5.0)	15.4 (22.5)	5.1 (2.6)
建設業	9.1 (11.5)	▲28.6 (▲24.0)	▲4.5 (8.0)	▲23.8 (▲19.2)
卸売業	9.4 (12.5)	9.7 (3.3)	15.6 (9.4)	9.4 (0.0)
小売業	▲6.9 (3.4)	▲3.4 (0.0)	0.0 (▲3.4)	3.4 (▲3.4)
サービス業	38.5 (42.9)	54.2 (39.3)	▲11.5 (53.6)	34.6 (46.4)
全業種	16.9 (16.8)	10.4 (2.6)	4.7 (18.2)	6.8 (5.3)

(注1) ( ) 内は前回調査時(28年4月～6月期)のD I 値

### (3) 純利益の動向

#### 今期の純利益の動向

前年同期比D I (27年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で2.1と前回調査時(28年4月～6月期:D I ▲4.6)より6.7ポイント上昇し、プラスに転じた。業種別にみると、製造業は4.7ポイント、建設業は4.1ポイント、小売業は13.8ポイント、サービス業は20.8ポイントと、いずれも上昇した。一方で卸売業は0.0と6.7ポイント下降した。

前期比D I では、全業種で6.1と前回調査時(28年4月～6月期:D I 5.8)より0.3ポイント上昇した。業種別にみると、建設業は4.5ポイント、小売業は3.4ポイント、サービス業は6.0ポイント上昇した。一方で、製造業は0.1ポイント、卸売業は9.4ポイントと、ともに下降した。

また今期の水準D I は、全業種で36.1と前回調査時(28年4月～6月期:D I 25.8)より10.3ポイント上昇し、プラスのまま推移している。業種別にみても、全てにおいてプラスとなっており、「黒字」と答えた企業が「赤字」と答えた企業を上回る結果となった。

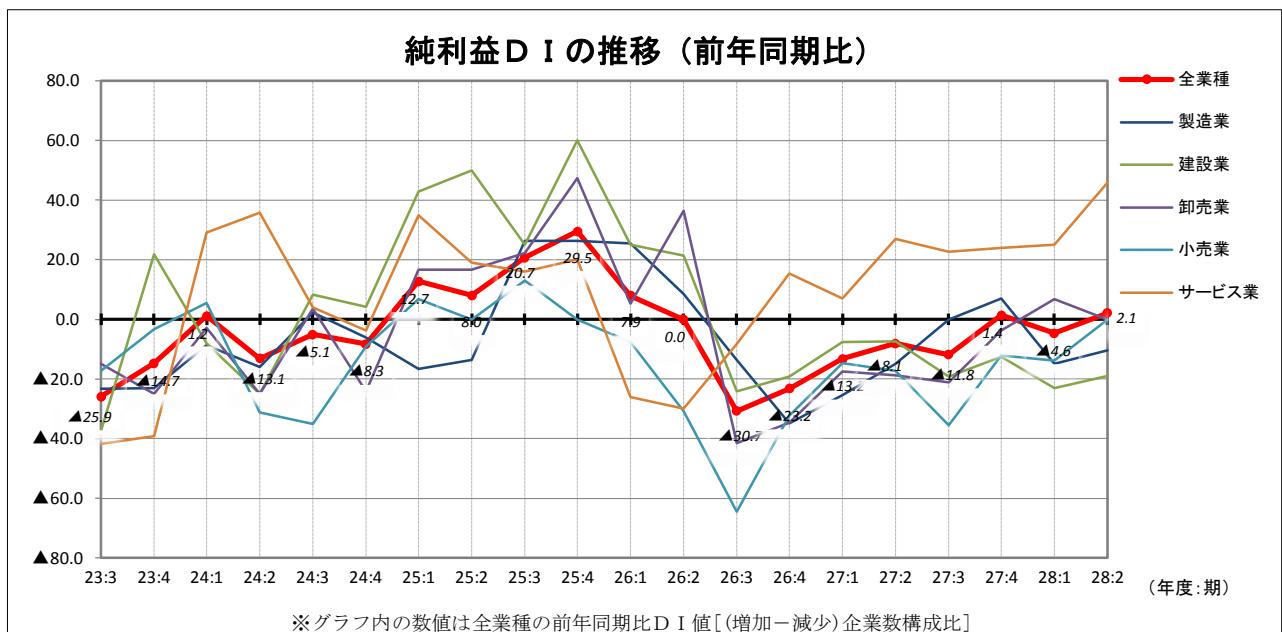


表3 純利益D I

	今期結果 (28年7月～9月期)		
	今期の水準D I 28年7月～9月期の業況	前期比D I 28年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 27年7月～9月期に比べ
製造業	33.3 (25.0)	▲ 5.1 (▲5.0)	▲ 10.3 (▲15.0)
建設業	31.8 (15.4)	4.5 (0.0)	▲ 19.0 (▲23.1)
卸売業	25.8 (28.1)	0.0 (9.4)	0.0 (6.7)
小売業	37.9 (27.6)	3.4 (0.0)	0.0 (▲13.8)
サービス業	53.8 (32.1)	34.6 (28.6)	45.8 (25.0)
全業種	36.1 (25.8)	6.1 (5.8)	2.1 (▲4.6)

(注1) ( ) 内は前回調査時(28年4月～6月期)のD I 値

(注2) 表中の**今期の水準D I**とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓  
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

#### (4) 資金繰りの動向

##### 今期の資金繰りの動向

前期比D I (28年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で8.8と前回調査時(28年4月～6月期:D I 1.9)より6.9ポイント上昇し、プラスのまま推移している。業種別にみると、製造業が10.1ポイント、建設業が9.1ポイント、卸売業が3.4ポイント、小売業が6.9ポイント、サービス業が4.4ポイントと、全ての業種において上昇した。

前年同期比D I では、全業種で8.4と前回調査時(28年4月～6月期:D I ▲0.7)より9.1ポイント上昇し、プラスに転じた。業種別にみると、製造業が7.8ポイント、建設業が13.5ポイント、卸売業が6.5ポイントと上昇し、いずれもプラスに転じ、小売業・サービス業と併せて、全業種においてプラスとなった。

##### 次期見通し

今期比D I (28年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で5.4と前回調査時(28年4月～6月期:D I ▲1.9)より7.5ポイント上昇し、プラスに転じた。業種別にみると、製造業が10.3と20.3ポイント、卸売業が12.5と21.9ポイント上昇し、ともにプラスに転じた。一方で、建設業は▲9.1と13.1ポイント下降し、マイナスに転じた。

前年同期比D I では、全業種で7.5と前回調査時(28年4月～6月期:D I 1.3)より6.2ポイント上昇し、プラスのまま推移している。業種別にみると、建設業が0.0と7.7ポイント上昇し、卸売業は9.4と15.9ポイント上昇し、プラスに転じている。

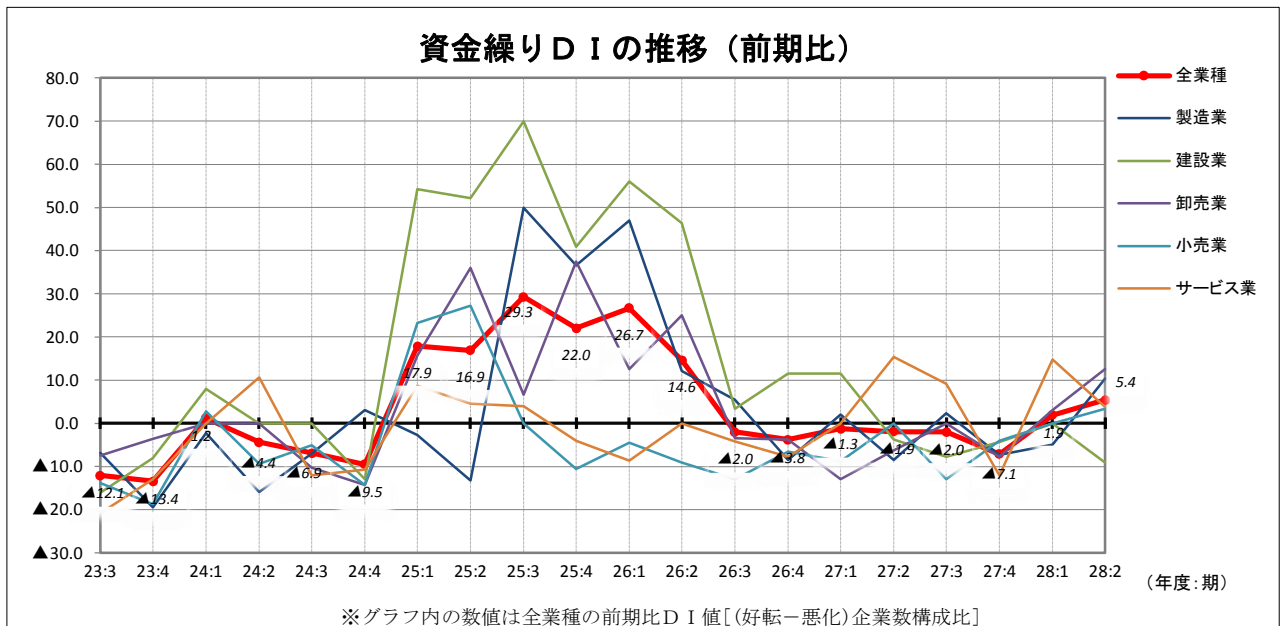


表4 資金繰りD I

	今期結果 (28年7月～9月期)		次期見通し (28年10月～12月期)	
	前期比D I 28年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 27年7月～9月期に比べ	今期比D I 28年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 27年10月～12月期に比べ
製造業	5.1 (▲5.0)	5.3 (▲2.5)	10.3 (▲10.0)	12.8 (5.3)
建設業	9.1 (0.0)	9.5 (▲4.0)	▲9.1 (4.0)	0.0 (▲7.7)
卸売業	6.5 (3.1)	3.2 (▲3.3)	12.5 (▲9.4)	9.4 (▲6.5)
小売業	6.9 (0.0)	3.4 (0.0)	3.4 (0.0)	0.0 (0.0)
サービス業	19.2 (14.8)	25.0 (7.1)	3.8 (10.7)	11.5 (14.3)
全業種	8.8 (1.9)	8.4 (▲0.7)	5.4 (▲1.9)	7.5 (1.3)

(注1) ( ) 内は前回調査時(28年4月～6月期)のD I 値



## (5) 雇用の動向

### 今期の従業員数

前年同期比D I (27年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で0.0と前回調査時(28年4月～6月期:D I ▲2.0)より2.5ポイント上昇した。業種別にみると、製造業が8.2ポイント、小売業が3.5ポイントと、ともに上昇した一方で、卸売業が3.5ポイント、サービス業が1.8ポイントと、ともに下降した。

前期比D I では、全業種で▲1.4と前回調査時(28年4月～6月期:D I 3.2)より4.6ポイント下降し、マイナスに転じた。業種別にみると、建設業が7.0ポイント、卸売業が6.3ポイント、サービス業が15.1ポイントと、それぞれ下降した。

また従業員過不足D I は、全業種で▲37.8と前回調査時(28年4月～6月期:D I ▲31.6)より6.2ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種でマイナスのまま推移しており、特にサービス業は▲46.2と10.9ポイント上昇したものの、大幅な従業員の不足を示している。

### 次期見通し

前年同期比D I (27年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で▲2.0と前回調査時(28年4月～6月期:D I 1.3)より3.3ポイント下降した

今期比D I (28年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で1.4と前回調査時(28年4月～6月期:D I 5.2)より3.8ポイント下降した。

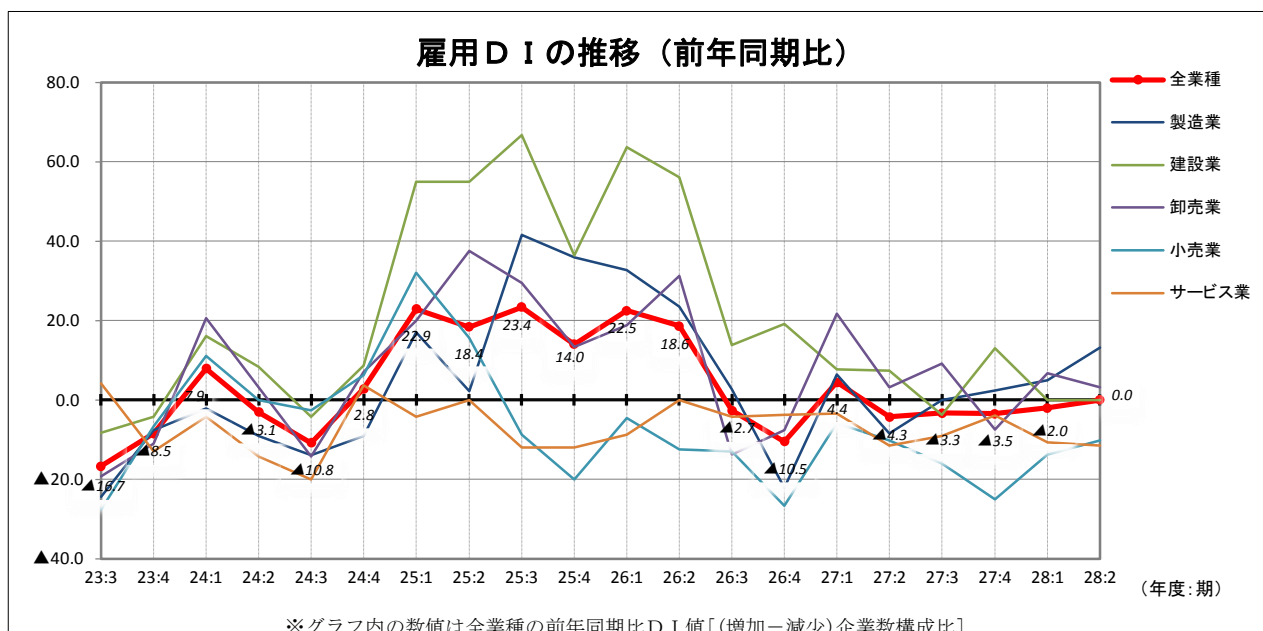


表5 雇用D I

	今期結果 (28年7月～9月期)			次期見通し (28年10月～12月期)		
	従業員過不足D I 28年7月～9月期の業況	前期比D I 28年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 27年7月～9月期に比べ	今期比D I 28年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 27年10月～12月期に比べ	
製造業	▲ 35.9 (▲27.5)	5.1 (2.5)	13.2 (5.0)	7.7 (2.5)	7.7 (10.3)	
建設業	▲ 50.0 (▲30.8)	4.5 (11.5)	0.0 (0.0)	4.5 (4.0)	4.8 (▲3.8)	
卸売業	▲ 25.0 (▲18.8)	3.1 (9.4)	3.2 (6.7)	9.4 (6.3)	6.3 (9.7)	
小売業	▲ 37.9 (▲27.6)	▲ 10.3 (▲10.3)	▲ 10.3 (▲13.8)	0.0 (0.0)	▲ 13.8 (▲13.8)	
サービス業	▲ 46.2 (▲57.1)	▲ 11.5 (3.6)	▲ 12.5 (▲10.7)	▲ 19.2 (14.3)	▲ 19.2 (0.0)	
全業種	▲ 37.8 (▲31.6)	▲ 1.4 (3.2)	0.0 (▲2.0)	1.4 (5.2)	▲ 2.0 (1.3)	

(注1) ( ) 内は前回調査時(28年4月～6月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓  
(「過剰」-「不足」)企業数構成比

## 2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(28年7月～9月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で26.2%と前回調査時(28年4月～6月期:22.1%)より減少している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く64.6%、次いで18.8%で「売上増加に伴う増設」、10.4%で「経営多角化・商品多様化設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、製造業が最も多く(35.9%)、小売業(34.5%)、サービス業(26.9%)、卸売業(19.2%)、建設業(5.0%)と続き、特に建設業が前回調査時(28年4月～6月期:16.0%)から大きく減少した。

次期(28年10月～12月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で23.1%と前回調査時より増加した。設備投資目的では、今期と同様に「老朽のための更新」が50.0%と最も多く、次いで18.2%で「省力化・コストダウン設備」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	35.9	22.2	0.0	66.7	5.6	5.6
	(25.0)	(33.3)	(6.7)	(53.3)	(6.7)	(0.0)
	<b>28.2</b>	<b>11.1</b>	<b>16.7</b>	<b>50.0</b>	<b>16.7</b>	<b>5.6</b>
建設業	5.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	(16.0)	(0.0)	(25.0)	(75.0)	(0.0)	(0.0)
	<b>14.3</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>33.3</b>	<b>33.3</b>	<b>33.3</b>
卸売業	19.4	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0
	(12.5)	(25.0)	(25.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)
	<b>22.6</b>	<b>28.6</b>	<b>0.0</b>	<b>57.1</b>	<b>14.3</b>	<b>0.0</b>
小売業	34.5	28.6	7.1	57.1	7.1	0.0
	(31.0)	(33.3)	(8.3)	(41.7)	(16.7)	(0.0)
	<b>25.9</b>	<b>20.0</b>	<b>0.0</b>	<b>50.0</b>	<b>20.0</b>	<b>10.0</b>
サービス業	26.9	11.1	11.1	55.6	22.2	0.0
	(25.0)	(0.0)	(25.0)	(62.5)	(12.5)	(0.0)
	<b>20.0</b>	<b>16.7</b>	<b>16.7</b>	<b>50.0</b>	<b>16.7</b>	<b>0.0</b>
全業種	26.2	18.8	4.2	64.6	10.4	2.1
	(22.1)	(23.3)	(14.0)	(53.5)	(9.3)	(0.0)
	<b>23.1</b>	<b>15.9</b>	<b>9.1</b>	<b>50.0</b>	<b>18.2</b>	<b>6.8</b>

(注) 上段は今期、下段は次期、( )内は前回調査時(28年4月～6月期)の割合  
設備投資目的は複数回答あり

### 3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」（35.1%）、建設業では「求人難・人材難」（33.3%）が一番の問題として挙げられている。卸売業では「販売価格の値下がり」（25.9%）に次いで「求人難・人材難」（22.2%）が多く、小売業・サービス業では「求人難・人材難」（それぞれ40.7%、48.0%）が突出している。

【単位：％】

